

新

旧

様式第7の2 (第6条関係)

溶接工事作業計画書												
愛知県建築主事 殿						年 月 日						
建築主 住所 氏名 電話< > () 番												
建築基準法施行細則第6条第1項の規定に基づき、下記のとおり報告します。												
記												
1 建築物・溶接工事概要	イ 建築工 の名称							ロ 主要用途				
	ハ 構造種別							ニ 軒の高さ	m	ホ 最大の張り間	m	
	ヘ べ面積	㎡	ト 建築面積	㎡	チ 階数							
	リ 架構形式			主要鋼種	SS	SM						
	ヌ 溶接長	m		t	t	t	t	t	t	t	t	
	イ 設計者	住所 〒 () 建築士 第 () 号 () 建築士事務所名 () 第 号 氏名	電話< > () 番									
ロ 構造担当	住所 〒 () 建築士 第 () 号 () 建築士事務所名 () 第 号 氏名	電話< > () 番										
ハ 工事監理者	住所 〒 () 建築士 第 () 号 () 建築士事務所名 () 第 号 氏名	電話< > () 番										
ニ 工事施工者	住所 〒	氏名						電話< > () 番				
ホ 工場	住所 〒	代表者氏名										
ヘ 溶接管理	名称	大匠認定年月日 年 月 日 認定番号 発第 号						電話< > () 番 ランク				
ト 溶接検査	所属	氏名						資格				
イ 柱												
ロ はり												
ハ その他												
4 換入される設備人員等	イ 溶接機器及び加工機器	自動溶接機の台数及び点数	台 点	半自動アーク溶接機の台数及び点数	台 点	手動アーク溶接機の台数及び点数	台 点	種乾燥機の合計能力及び点数	kg/日 点	イの点数の合計	点	
	ロ 溶接管理者	換算率								ロの換算人員	人	
	ロ 技術者	該当技術者数	人		人	人	人	人	人	合計	点数	
	ハ 溶接技能者	換算率								ハの換算人員	人	
	ハ 技術者	該当技術者数	人		人	人	人	人	人	合計	点数	
	ニ 検査	非破壊検査機器の台数及び点数	台 点	検査技術者の換算率及び該当技術者数	台 点			検査技術者の合計	換算人員	人	ニの点数の合計	点
ホ その他	上屋付作業場の面積及び点数	㎡ 点	原寸場の面積及び点数	㎡ 点	変電容量及び点数	KVA 点	ホの点数の合計	換算人員	人	イ～ホの点数の合計	点	
5 接合部の工作及び検査の要領	使用部位	鋼種	溶接棒	作業場所	姿勢	検査方法	特記事項					
	イ 突合せ											
	ロ すみ肉											
	ハ その他											
6 根拠規準	検査規準					工作規準						
7 備考												

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。

新

旧

様式第7の3（第6条関係）

鉄骨製作工場に関する報告書			
			年 月 日
愛知県建築主事 殿			
建築主 住 所 氏 名			
下記の建築物の鉄骨を製作する工場については、現在決まっています。 当該工場が決まったときは、直ちに溶接工事業計画書を提出します。			
記			
建築物の名称			
建 築 場 所			
建築物の用途		構 造	
建築物の規模	地上 階/地下 階	延 べ 面 積	m ²
	軒の高さ	m	最大スパン m
設 計 者	住 所		
	氏 名		
	資 格 () 級建築士登録第 号		

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。

新
様式第8 (第7条関係)

新

(表)

鉄骨工事施工状況報告書												
愛知県建築主事 殿						年 月 日						
建築主 住所						氏名						
氏名						電話						
電話						建築基準法施行細則第7条第1項の規定に基づき、下記のとおり報告します。						
記												
工事監理者		() 建築士 第 号				住所		氏名		電話		
工事施工者		() 建築士事務所 () 知事登録第 号				住所		氏名		電話		
建築物 及び 鉄 骨 工 事 の 概 要	建設工事の名称		確認済証交付年月日及び番号			年 月 日 第 号						
	建築場所											
	主要用途		建築面積		㎡		延べ面積		㎡			
	階 数		地上 階/地下 階		軒の高さ		m		最大スパン		m	
	構造種別		S造 S R C造 ()		架構形式		ラーメン プレース ()					
	確認に要した図書と設計		照合結果 (相違あり 相違なし)									
	確認済証 交付後の 変更事項											
	主要部材 の使用部 位及び鋼 種		部 位		鋼 材 種 別		重 量		高力ボルト の 種 類		J I S 型 トルシア型 (F T、) ・ 径 (M) (S T、) ・ 径 (M)	
									高力ボルト の 接 合		接 合 方 法 摩 擦、引 張 り 1 母材： 2 スプライン P L：	
	溶接継目 の部位・ 鋼材の 種類及び 品質条件		工 場		部 位		鋼 材 種 別		品 質 条 件 等		現 場	
								(突合せ・すみ肉)(F) (突合せ・すみ肉)(F) (突合せ・すみ肉)(F) (突合せ・すみ肉)(F)		(突合せ・すみ肉)(F) (突合せ・すみ肉)(F) (突合せ・すみ肉)(F) (突合せ・すみ肉)(F)		
鉄骨製作工場の名称等の現場表示板の設置期間		年 月 日 から 年 月 日 まで										
工事 関係 者の 住所 及び 氏 名	設 計 者		() 建築士 第 号				住所		氏名		電話	
	構 造 設 計		() 建築士 第 号				住所		氏名		電話	
	担 当 者		() 建築士事務所 () 知事登録第 号				住所		氏名		電話	
	検 査 機 関		検査機関の名称		住所		電話					
工 場	鉄 骨 製 作		住所 〒		代表者名		電話					
	名 称		大臣認定年月日 年 月 日 認定番号 発第 号 ランク									

旧
様式第7の4 (第6条関係)

旧

(表)

鉄骨工事施工状況報告書												
愛知県建築主事 殿						年 月 日						
建築主 住所						氏名						
氏名						電話						
電話						建築基準法施行細則第6条第3項の規定に基づき、下記のとおり報告します。						
記												
工事監理者		() 建築士 第 号				住所		氏名		電話		
工事施工者		() 建築士事務所 () 知事登録第 号				住所		氏名		電話		
建築物 及び 鉄 骨 工 事 の 概 要	建設工事の名称		確認済証交付年月日及び番号			年 月 日 第 号						
	建築場所											
	主要用途		建築面積		㎡		延べ面積		㎡			
	階 数		地上 階/地下 階		軒の高さ		m		最大スパン		m	
	構造種別		S造 S R C造 ()		架構形式		ラーメン プレース ()					
	確認に要した図書と設計		照合結果 (相違あり 相違なし)									
	確認済証 交付後の 変更事項											
	主要部材 の使用部 位及び鋼 種		部 位		鋼 材 種 別		重 量		高力ボルト の 種 類		J I S 型 トルシア型 (F T、) ・ 径 (M) (S T、) ・ 径 (M)	
									高力ボルト の 接 合		接 合 方 法 摩 擦、引 張 り 1 母材： 2 スプライン P L：	
	溶接継目 の部位・ 鋼材の 種類及び 品質条件		工 場		部 位		鋼 材 種 別		品 質 条 件 等		現 場	
								(突合せ・すみ肉)(F) (突合せ・すみ肉)(F) (突合せ・すみ肉)(F) (突合せ・すみ肉)(F)		(突合せ・すみ肉)(F) (突合せ・すみ肉)(F) (突合せ・すみ肉)(F) (突合せ・すみ肉)(F)		
鉄骨製作工場の名称等の現場表示板の設置期間		年 月 日 から 年 月 日 まで										
工事 関係 者の 住所 及び 氏 名	設 計 者		() 建築士 第 号				住所		氏名		電話	
	構 造 設 計		() 建築士 第 号				住所		氏名		電話	
	担 当 者		() 建築士事務所 () 知事登録第 号				住所		氏名		電話	
	検 査 機 関		検査機関の名称		住所		電話					
工 場	鉄 骨 製 作		住所 〒		代表者名		電話					
	名 称		大臣認定年月日 年 月 日 認定番号 発第 号 ランク									

(真)

鉄骨製作工場及び工事現場における試験、検査等の結果					
試験、検査等の項目	試験、検査等の方法 (記号を○で囲むこと。)	検査年月日			
		工事施工者	工事監理者	検査機関	
工場製作における試験	鉄骨製作工場の決定	a 書類審査 b 工場実地調査			
	要領書・工作図の審査	a 設計図書との照合 b 図書審査承認			
	溶接方法の承認	a 要領書審査 b 承認試験			
	溶接工の承認	a 資格証の承認 b 技量確認試験			
	使用鋼材等の品質確認	a ミルシートの確認 b 立会い検査			
	使用材料・製品の検査	a ミルシートの確認 b 材料試験			
	現寸検査等	a 立会い検査			
	切断後の鋼材材質確認	a 立会い検査 b 確認試験			
	組立検査	a 開先形状 b ルート間隔 c 目違い			
	製品の社内検査実施状況の確認	a 製品の社内検査報告書確認			
検査等の実施状況	鉄骨製品の受入れ検査	a 溶接部外観検査(溶接部の精度・表面欠陥) b 超音波探傷検査 c 補正措置			
	RC部との接合(柱脚等)	a 設計図書との照合			
	アンカーボルトの埋込み等	a 設計図書との照合			
	建て方、建て方精度	a 建て方精度 b 建て入れ直し			
	トルシア型HTB受入れ検査	a 現場軸力導入確認試験			
	摩擦接合面の確認	a 目視 b ()			
	食い違い、肌すき検査	a 目視 b ()			
	高力ボルト本締め検査	a 目視 b ()			
	共廻り、締め忘れ検査	a 目視 b ()			
	要領書・工作図の承認	a 設計図書との照合			
現場製作における試験	溶接方法の承認	a 要領書 b 承認試験			
	溶接工の承認	a 資格証 b 技量確認試験			
	溶接作業条件の承認	a 要領書			
	開先形状、ルート間隔、目違い、 隙間	a 目視 b 溶接ゲージ c () d ()			
	仮付け溶接、裏当て、エンドタブ	a 目視 b 溶接ゲージ c () d ()			
	溶接部の検査	a 外観検査 b 内部欠陥検査			
	所見	工場製作について		現場製作について	
				内部欠陥検査の方法	
				検査率	
			その他所見		

- 備考 1 用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。
 2 「所見」欄は、試験、検査等の結果、不合格のあった場合に、当該項目及びその後の措置並びに再検査年月日及び再検査の結果の可否について記入すること。
 3 次に掲げる図書等を添付すること。
 (1) 鋼材の品質を証明し、かつ、流通経路を示す書類
 (2) 鉄骨製作に関する試験、検査等の実施状況を示す写真
 (3) 鉄骨製作に関する受入れ検査を第三者に委託した場合の契約書の写し
 (4) 建築現場における鉄骨製作工場の名称の現場表示板が設置されたことを確認できる写真(遠景・近景)

(真)

鉄骨製作工場及び工事現場における試験、検査等の結果					
試験、検査等の項目	試験、検査等の方法 (記号を○で囲むこと。)	検査年月日			
		工事施工者	工事監理者	検査機関	
工場製作における試験	鉄骨製作工場の決定	a 書類審査 b 工場実地調査			
	要領書・工作図の審査	a 設計図書との照合 b 図書審査承認			
	溶接方法の承認	a 要領書審査 b 承認試験			
	溶接工の承認	a 資格証の承認 b 技量確認試験			
	使用鋼材等の品質確認	a ミルシートの確認 b 立会い検査			
	使用材料・製品の検査	a ミルシートの確認 b 材料試験			
	現寸検査等	a 立会い検査			
	切断後の鋼材材質確認	a 立会い検査 b 確認試験			
	組立検査	a 開先形状 b ルート間隔 c 目違い			
	製品の社内検査実施状況の確認	a 製品の社内検査報告書確認			
検査等の実施状況	鉄骨製品の受入れ検査	a 溶接部外観検査(溶接部の精度・表面欠陥) b 超音波探傷検査 c 補正措置			
	RC部との接合(柱脚等)	a 設計図書との照合			
	アンカーボルトの埋込み等	a 設計図書との照合			
	建て方、建て方精度	a 建て方精度 b 建て入れ直し			
	トルシア型HTB受入れ検査	a 現場軸力導入確認試験			
	摩擦接合面の確認	a 目視 b ()			
	食い違い、肌すき検査	a 目視 b ()			
	高力ボルト本締め検査	a 目視 b ()			
	共廻り、締め忘れ検査	a 目視 b ()			
	要領書・工作図の承認	a 設計図書との照合			
現場製作における試験	溶接方法の承認	a 要領書 b 承認試験			
	溶接工の承認	a 資格証 b 技量確認試験			
	溶接作業条件の承認	a 要領書			
	開先形状、ルート間隔、目違い、 隙間	a 目視 b 溶接ゲージ c () d ()			
	仮付け溶接、裏当て、エンドタブ	a 目視 b 溶接ゲージ c () d ()			
	溶接部の検査	a 外観検査 b 内部欠陥検査			
	所見	工場製作について		現場製作について	
				内部欠陥検査の方法	
				検査率	
			その他所見		

- 備考 1 用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。
 2 「所見」欄は、試験、検査等の結果、不合格のあった場合に、当該項目及びその後の措置並びに再検査年月日及び再検査の結果の可否について記入すること。
 3 次に掲げる図書等を添付すること。
 (1) 鋼材の品質を証明し、かつ、流通経路を示す書類
 (2) 鉄骨製作に関する試験、検査等の実施状況を示す写真
 (3) 鉄骨製作に関する受入れ検査を第三者に委託した場合の契約書の写し
 (4) 建築現場における鉄骨製作工場の名称の現場表示板が設置されたことを確認できる写真(遠景・近景)

新

旧

様式第8 (第7条関係)

(表)

特殊建築物等に関する報告書												
愛知県知事 殿							年 月 日					
建築主 住所 氏名												
建築基準法施行細則第7条の規定に基づき、下記のとおり報告します。												
記												
1	建築物の所在地	〒										
2	所有者の住所及び氏名	〒 電話										
3	管理者の住所及び氏名	〒 電話										
4 建築物の概要	イ 名称						ハ 主要用途					
	ロ 敷地面積						ニ 全体の棟数					
	ホ 建築面積	今回確認申請部分		既存部分		合計						
	ヘ 延べ面積											
5 建築物別概要												
イ	設計者の住所及び氏名	〒 電話										
ロ	施工者の住所及び氏名	〒 電話										
ハ	棟番号	ニ 工事種別	ホ 構造	造	ヘ 最高の高さ							
		今回確認申請部分		既存部分		合計						
ト	建築面積											
チ	延べ面積											
リ 特定 建築 設備 等 及び 昇 降 機 等 の 概 要	昇降機等	エレベーター	エスカレーター	小荷物専用昇降機	遊戯施設							
	換気設備		自然換気	機械換気 給気機 排気機	給気機 排気口	給気口 排気機	空調和備 設置	適用除外				
		居室										
		火気使用室 上記以外										
	排煙設備		自然排煙		機械排煙	告示第1436号	適用除外					
		居室										
		居室以外の室 廊下等										
	非常用の照明装置		別置蓄電池	発電機	電源内蔵	告示第1411号	適用除外					
		居室										
		階段 廊下等										
防火設備	防火扉	随時閉鎖式	枚		常時閉鎖式	枚						
	防火シャッター	枚										
	耐火クロススクリーン	枚										
	ドレンチャージャー その他()	台										
ヌ 階 別 用 途 別 床 面 積	用途	階	階	階	階	階	階	階	合計			
	合計											
※	確認済証交付年月日 及び確認済証番号	年	月	日	第	号	※	検査済証交付年月日 及び検査済証番号	年	月	日	号

付近見取図

(注) 付近見取図に明示すべき事項 方位、道路及び目標となる地物

配置図

(注) 配置図に明示すべき事項

縮尺、方位、敷地の境界線、敷地内における建築物の位置及び棟番号(「5欄」に記入を要する棟ごとに番号を付すこと。)、今回の確認申請に係る建築物とその他の建築物との別並びに敷地の接する道路の位置及び幅員

- 備考
- 1 用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。
 - 2 面積については平方メートル、高さについてはメートルを単位とし、各欄には数字のみを記入すること。
 - 3 「5欄」については、棟ごとに記入し、今回申請に係る棟が2棟以上ある場合は、当該欄のみ別紙に記入して添付すること。
 - 4 「5欄リ」については、該当する欄に○印を付すこと。
 - 5 「5欄ヌ」については、「同欄ハ」に係る棟の「今回確認申請部分」及び「既存部分」の床面積の合計について用途別及び階別に区分して記入すること。
 - 6 「3欄」及び「5欄ロ」については、未定の場合は記入を要しない。
 - 7 ※印欄には、記入しないこと。
 - 8 各階平面図を添付すること。

新

旧

様式第8 別紙

(表)

5 建築物別概要													
イ	設計者の住所及び氏名	〒 _____ 電話 _____											
ロ	施工者の住所及び氏名	〒 _____ 電話 _____											
ハ	棟番号	ニ	工事種別	ホ	構造	造	へ	最高の高さ					
		今回確認申請部分		既存部分		合計							
ト	建築面積												
チ	延べ面積												
リ 特定 建築 設備 等 及び 昇 降 機 等 の 概 要	昇降機等	エレベーター	エスカレーター	小荷物専用昇降機	遊	戯	施	設					
	換気設備		自然換気	機械換気			空気調和設備		適用除外				
		居室		給気機	給気機	給気口	排気機	排気口					
		火気使用室											
		上記以外											
	排煙設備		自然排煙	機械排煙	告示第1436号		適用除外						
		居室											
		居室以外の室 廊下等											
	非常用の照明装置		別置蓄電池	発電機	電源内蔵	告示第1411号		適用除外					
		居室											
		階段 廊下等											
	防火設備		防火扉	随時閉鎖式		枚		常時閉鎖式	枚				
		防火シャッター								枚			
		耐火クロススクリーン								枚			
		ドレンチャージャー・その他()								台			
ヌ 階 別 用 途 別 床 面 積	用途	階	階	階	階	階	階	階	合計				
	合計												
※	確認済証交付年月日及び確認済証番号	年	月	日	第	号	※	検査済証交付年月日及び検査済証番号	年	月	日	第	号

(裏)

5 建築物別概要										
イ	設計者の住所及び氏名	〒 _____ 電話 _____								
ロ	施工者の住所及び氏名	〒 _____ 電話 _____								
ハ	棟番号	ニ	工事種別	ホ	構造	造	ヘ	最高の高さ		
		今回確認申請部分		既存部分		合計				
ト	建築面積									
チ	延べ面積									
リ 特定 建築 設備 等及 び 昇 降 機 等 の 概 要	昇降機等	エレベーター		エスカレーター		小荷物専用昇降機		遊戯施設		
	換気設備		自然換気		機械換気			空調設備		適用除外
		居室			給気機 排気機	給気機 排気機	給気口 排気機			
		火気使用室 上記以外								
	排煙設備		自然排煙		機械排煙		告示第1436号		適用除外	
		居室								
		居室以外の室 廊下等								
	非常用の照明装置		別置蓄電池		発電機		電源内蔵		告示第1411号	
		居室								
		階段 廊下等								
	防火設備	防火扉	随時閉鎖式		_____ 枚		常時閉鎖式		_____ 枚	
		防火シャッター	_____ 枚							
		耐火クロススクリーン	_____ 枚							
		ドレンチャヤー・ その他()	_____ 台							
	又 階 別 用 途 別 床 面 積	用途	階	階	階	階	階	階	階	合計
合計										
※	確認済証交付年月日 及び確認済証番号	年 月 日 第 _____ 号				※ 検査済証交付年月日 及び検査済証番号		年 月 日 第 _____ 号		

備考 1 用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。

2 ※印欄には、記入しないこと。